

歴史と文化



中央副執行委員長
 轆轤 誠

薩摩という国

NHKの大河ドラマ「篤姫」が高視聴率を上げているが、その要因の一つは、明治維新には多くの人物が登場したが、そこに女性が大きく関わっていたことは私自身も知らなかったし、多くの人がそうではなかったのではないかと、それが新鮮さをもたらしているのかも知れない。

薩摩藩は、鎌倉時代から島津家が約700年余に渡り治めた希有な藩で、特に戦国時代後半から江戸時代にかけての時期と、維新前後は多くの小説に描かれている。その長い歴史を持つ鹿児島県では、昔から先祖を敬い、長幼の序や地域の助け合いを大事にしてきており、いまでも形はどうあれ各地域に共助の仕組みが残っていると思う。

アメリカという国家

6月に連合の「米国における投資ファンドの規制・規律に関する調査団」として米国に行く機会があった。近年、いわゆる投資ファンド等が、企業買収により企業価値を高め短期で株価を上げて売り抜く、その利益を投資家にもたらすという「マネーゲーム」が蔓延している。連合

は、その企業買収劇の中で、労働組合は雇用をどう守れるのか、昨年の英国金融調査に続いての米国調査であった。全体を通しての私の感想は、米国の法制下では証券取引法と会社法及び労働法はそれぞれ違う目的で作られており、買収により企業価値が高まり企業が存続するのなら何ら問題はないというもの。よって、労働条件は労働組合と経営者との間に労働協約で決められており、当該労働組合が自ら動き、協約の継承を団交により延長させることしかないと言ったことだった。二つの産別を訪問したが、全米鉄鋼労組はストライキを背景にした強い交渉を展開、すなわち労使関係の悪い企業は企業価値が低下するということらしく、その結果約20社に役員を送り込むこともできたという。一方、サービス関連の労組で構成する産別は、組合員の資産である年金基金のポートフォリオにPEファンドを組み入れ、ファンドマネージャーと友好的関係を作り協約を守っているという。労働組合ですらファンドそのものを良悪と判断しないという、まさしく米国という自由な国、金融・資本市場の歴史や経緯、国民意識・文化の違いには驚いた。

平成の日本

平成の日本は、バブルの崩壊と金融危機を経験、各省庁の不祥事が続発し、官は悪・民は良、官から民へが構造改革の最善策といった風潮が蔓延してきた。その風をうまく利用した小泉・竹中構造改革路線は、市場原理主義にもとづく政策を取り、規制緩和を強力に推し進め、競争が善で、法規制は悪といった図式を作り、あらゆる分野で格差社会を増長した。その結果、拝金主義が跋扈、短期の収益を上げるために非正規労働者の拡大、建築や食の偽装、医療費抑制のみの医療政策の失敗が医師不足を生み、産科や小児科などの廃止、そして年金問題や後期高齢者医療制度などあらゆる国民生活での安全・安心が崩壊しようとしている。

先日、あるジャーナリストが、近年日本のメディアと官僚組織、アカデミー（大学）の三つの組織が競争力の働かない状況が続く、自助努力を怠り、また言葉が貧弱になり、この国をおかしくしていると評していた。国をリードする重要な役割を担う組織に携わる人たちが、国家・

国民のために何をどうすればよいのかという哲学や目標が薄く、閉鎖的・保身的になってしまい、高い志を持ち続ける人少なくなっているということか、それは政治家にも言えるのではないかと。

歴史と文化の違いを認めるべき

日本は農耕民族で、欧米は狩猟民族と言った区分けに異論はない。グローバリゼーションは世界的潮流で、日本政府も乗り遅れまいとして、政策を転換してきた。これは間違っていないが、様々なもの差しまで米国基準で行こうとしたように感じるが、個人が中心の欧米文化と村社会の日本文化は基本的に相容れない部分があったのではないかと。水と土を大事に農村社会で守ってきた日本人は株より貯蓄が大事と思っていた、狩猟で渡り歩く民族は個人が絶対的に強いことを前提に自己責任が基本だから、貯蓄より投資を選択してきたのだろう。国民皆保険の日本と任意保険の米国、比べれば相容れない文化は多いと思う。それを否定はしないが、すべて受け入れなければならない訳でもない。

米国証券バブルの崩壊が世界的金融危機を誘発している今、米国鉄鋼労組の顧問弁護士の言葉を思い出す。「本来金融は実業を支える立場だったが、今、金融は実業を奴隷のごとく扱っている。」4か月前の事である。人は歴史から多くを学び、文化を大事にする。それは、国や組織も同様ではないか。だから私は大河ドラマは毎年見ている、来年も楽しみにしている一人である。

